



2026年3月18日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 若林 頼房  
(コード番号 3880 東証プライム市場)  
取締役 常務執行役員  
問合せ先 経営企画本部長 品川 舟平  
(TEL. 03-6856-7500)

会 社 名 北越コーポレーション株式会社  
代表者名 代表取締役社長CEO 岸本 哲夫  
(コード番号 3865 東証プライム市場)  
取締役CFO 柳澤 誠  
問合せ先 (TEL. 03-3245-4500)

### (開示事項の経過) 大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携の深化に関するお知らせ

大王製紙株式会社(以下「大王製紙」といいます。)及び北越コーポレーション株式会社(以下「北越コーポレーション」といいます。)は、2024年5月15日付「(開示事項の経過) 大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携基本契約締結に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、戦略的業務提携を推進し、2026年度において両社合計50億円程度の営業利益増加を目標に両社の信頼関係の強化及び企業価値の向上に努めてまいりました。

この度、従来の戦略的業務提携をより発展的な内容に深化させるため、大王製紙と北越コーポレーションは、本日開催のそれぞれの取締役会において戦略的業務提携(以下「本提携」といいます。)に関する覚書(以下「本覚書」といいます。)を締結することについて決議し、締結いたしましたのでお知らせいたします。

本提携は、大王製紙及び北越コーポレーションが対等な資本関係を構築することによって、戦略的業務提携において取り得る施策の具体的な範囲を拡大し、両社のさらなる企業価値向上を目指すものであります。

大王製紙と北越コーポレーションは、それぞれ「ものづくり」を通じて地域社会との共生に取り組んできた製紙メーカーであり、今後も、顧客・株主・取引先・地域社会・従業員などあらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指しております。

両社は、印刷・情報用紙をはじめとした国内の紙の需要の減少や需要構造の変化、大幅な円安の定着による原料価格の高止まりなどに加え、国内物流におけるトラックドライバーの深刻な不足や環境負荷低減対応などの社会課題解決が求められる厳しい経営環境の中、構造改革による競争力強化及び事業ポートフォリオの変革が重要な経営課題であるとの認識を共有しております。

現在両社で推進している戦略的業務提携においては製品物流や原材料購買におけるコストダウン施策において一定の効果を発現しております。しかしながら、これまでの両社の資本関係は、北越コーポレーションの大王製紙に対する議決権割合が24.8%である一方、大王製紙の北越コーポレーションに対する議決権割合が

1.4%というものであり、資本関係上は両社が対等な状況にはなかったところ、そのような資本関係の下においては提携の具体的な施策に一定の制約がありました。そのような状況を受けて、大王製紙と北越コーポレーションは、両社が対等な資本関係を構築することによって、取り得る施策の具体的な範囲を拡大し、両社の戦略的業務提携をさらに深化させることが、両社のさらなる企業価値向上に資するものであるとの考えで一致しました。

本提携により両社が目指す対等な資本関係の構築へのステップとして、大王製紙及び北越コーポレーションは、本日付にてそれぞれ個別に開示しております資本政策に係るプレスリリースに記載の取引（以下総称して「各取引」といいます。）を実施いたします。各取引の詳細につきましては、本プレスリリースの末尾に記載の大王製紙及び北越コーポレーションによる各プレスリリースをご参照ください。

各取引の実施により、両社が相互に保有する株式の議決権割合は、20%程度（ただし20%未満とする。）となる見込みであり、大王製紙は北越コーポレーションの持分法適用関連会社ではなくなる予定です。なお、両社は本提携の趣旨を実現するため、相互に、各取引を経て保有する相手方の株式について、相手方の書面による承諾がない限り譲渡その他の処分を行わないこと、及び、相互に相手方の書面による承諾がない限り、相手方の株式を追加で取得しないことについて、本覚書において合意しております。なお、上記のとおり本提携の趣旨を実現するためのものであることから、ガバナンスへの影響は軽微であると考えております。

一方で、大王製紙及び北越コーポレーションは、相互に保有する議決権割合が20%程度であることが必要と考えているわけではありません。むしろ、2024年5月15日付「当社が保有する大王製紙株式に関するお知らせ」において北越コーポレーションが開示しているように、資本効率を意識した経営の実現を通して両社の企業価値向上に取り組んでいくためには、中期的には相互の議決権割合を減少させることが適切であるとの認識で一致しております。そのため、両社は、株価への影響に配慮するとともに、各種資本政策や株主還元策等を考慮しながら、相互に相手方に対する議決権割合を5%~10%程度の水準まで減少させる方針です。かかる議決権割合の減少の具体的な方法・時期については、両社で協議の上、株価への影響に配慮するとともに、各種資本政策や株主還元策等を考慮しながら、自己株式取得その他の方法を含め検討してまいります。

【ご参考①】2026年3月18日付のプレスリリース

大王製紙及び北越コーポレーションの連名によるプレスリリース（※本プレスリリース）

- ・「（開示事項の経過）大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携の深化に関するお知らせ」

大王製紙によるプレスリリース

- ・「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」
- ・「特定子会社の異動（譲渡）、固定資産の譲渡、北越コーポレーション株式会社（証券コード：3865）に対する公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為に関するお知らせ」

北越コーポレーションによるプレスリリース

- ・「自己株式の取得、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け及び自己株式の消却に関するお知らせ」
- ・「当社株式の売出し及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」
- ・「持分法適用関連会社における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けへの応募のお知らせ」

【ご参考②】両社の資本関係の推移

現状 (本日時点)	
各取引実施後 (3月27日以降)	<p>両社それぞれの議決権割合は20%未満とする</p>
中期的に目指す姿	<p>中期的には相互の議決権割合を減少させる 具体的な方法・時期については、両社で協議の上、今後決定予定</p>

以上